



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齊藤 宏之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 佐藤 晃司 (TEL) 045-671-7713
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,971	9.1	△24	—	212	275.6	503	△76.9
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期		9,139	△4.0	△178	—	56	△91.4	2,181
		611百万円(△74.0%)		2025年3月期第3四半期		2,352百万円(144.7%)		
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 錢		円 錢					
2025年3月期第3四半期	50.56		—					
219.21			—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	31,090	24,321	74.7
31,261	24,794	76.0	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 23,237百万円 2025年3月期 23,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
—	—	—	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)				50.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 配当金の内訳

2025年3月期期末	普通配当	20円00銭	特別配当	30円00銭
2026年3月期期末(予想)	普通配当	20円00銭	特別配当	30円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 10,010,000株 | 2025年3月期 | 10,010,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 56,825株 | 2025年3月期 | 58,589株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 9,952,293株 | 2025年3月期3Q | 9,949,837株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,139	9,971	831	9.1%
売上原価	7,831	8,432	600	7.7%
販売費及び一般管理費	1,485	1,563	78	5.3%
営業損失 (△)	△178	△24	153	-%
経常利益	56	212	155	275.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,181	503	△1,677	△76.9%

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に昨年以上の高い賃上げ率となりましたが、食料品を中心に消費者物価は高止まりの状況が続き個人消費は伸び悩み、年後半にかけて景気回復は鈍化しました。

中国では輸出は過去最高を記録しましたが、不動産不況が深刻化しており、内需は盛り上がりに欠け景気は低迷しております。また、ロシアとウクライナの戦争長期化や混迷を深める中東情勢により、世界経済は不透明な状況が続きました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、「曳船事業」、「海事関連事業」、「旅客船事業」に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、米国の自動車関税の影響で自動車専用船の入出港数の大幅な減少を予想しておりましたが、他の地域への輸出増で増加基調となりました。また、大型のコンテナ船は減少傾向となったものの、2025年5月からの港湾曳船作業料率の値上げ効果が奏功し増収となりました。

海事関連事業では、洋上風力発電交通船（CTV）は、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業に加え、ひびき灘での建設用の作業が大幅に増加いたしました。

旅客船事業では、従来の「売店・食堂事業」はカーフェリー部門との事業関連性に鑑み、報告セグメントの区分を「旅客船事業」に変更・集約いたしました。横浜港の観光船部門においては、持分法適用会社に事業を移管したことにより売上高は大幅に減少いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループの売上高は831百万円増加し9,971百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

利益面では、洋上風力発電交通船（CTV）の稼働増加に伴い用船料や支払手数料が増加し、減価償却費など固定費も増加となり、売上原価は600百万円増加し8,432百万円となりました。

この結果、営業損失は24百万円（前年同期は178百万円の営業損失）となり、受取配当金と持分法による投資利益が寄与し、経常利益は212百万円（前年同期比275.6%増）となりました。

また、特別損益項目では、固定資産（船舶）売却益が401百万円発生しましたが、旅客船事業で燃料油の備蓄タンクからの漏油による土壤汚染対策の費用として、環境対策引当金繰入額を267百万円計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
曳船事業	6,495 △34	7,074 113	578 147	8.9% -%
海事関連事業	732 △182	1,608 △125	875 57	119.5% -%
旅客船事業	1,910 30	1,287 △41	△622 △72	△32.6% -%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、2025年5月よりハーバータグ作業における港湾曳船作業料率と、進路警戒船作業におけるエスコート作業料率の値上げを実施いたしました。

横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち大型コンテナ船は減少いたしましたが、値上げ効果が年後半にかけて徐々に出始め、自動車専用船は米国の自動車関税の強化策、いわゆるトランプ関税の影響で大幅に減少すると予想しておりましたが、第3四半期時点では入出港数は増加傾向となり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、中小型コンテナ船が増加し増収となりました。横須賀地区では、コンテナ船や危険物積載船、大型客船等の増加でエスコート作業と湾口水先艇作業が増加し、値上げ効果も加わり増収となりました。千葉地区では、大型タンカーは減少したものの、コンテナ船やバルカ一船等の入出港数が増加し、値上げ効果もあり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は、全ての地区で増収となり前年同期に比べ578百万円増加し7,074百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は113百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

海事関連事業

海事関連事業は、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業用CTVに加え、新たにひびき灘での建設用CTVの運航があり、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、海事関連事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ875百万円増加し1,608百万円（前年同期比119.5%増）となりましたが、用船料、支払手数料や減価償却費が増加し125百万円の営業損失（前年同期は182百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門（港内観光船、水上バス）は、持分法適用会社に事業移管を行ったため、大幅な減収となりました。

一方、前年度末までの「売店・食堂事業」は、久里浜・金谷間のカーフェリー部門との事業関連性が強いことから、区分を「旅客船事業」に変更・集約いたしました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は、前年同期（新たな報告セグメントに組替後）に比べ622百万円減少し1,287百万円（前年同期比32.6%減）となり、41百万円の営業損失（前年同期は30百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、171百万円減少し31,090百万円となりました。

流動資産の部では、持分法適用会社の株式追加取得で現金及び預金が2,247百万円減少し、CTV稼働増により売掛金が192百万円増加しましたが、その他流動資産が232百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶の減価償却が進み、CTV一隻を共有船化したことで船舶が1,019百万円減少しましたが、建設仮勘定が643百万円増加いたしました。また、上記の株式追加取得で関係会社株式が1,834百万円増加し、投資有価証券が第3四半期末の時価評価で239百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、302百万円増加し6,769百万円となりました。流動負債の部では、賞与引当金が174百万円減少し、その他流動負債が423百万円増加いたしました。固定負債の部では、環境対策引当金が267百万円発生しましたが、リース債務が97百万円、長期借入金が80百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、473百万円減少し24,321百万円となりました。これは主に期末配当金の支払により利益剰余金が496百万円減少し、その他有価証券評価差額金が185百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.0%から74.7%と1.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、トランプ政権の通商政策による海上物流に与える影響が懸念され、さらに日産自動車の追浜工場閉鎖により自動車専用船の入出港数の減少が予想されます。一方、費用面では金利上昇に伴い退職給付費用が減少する見込みです。

旅客船事業においての事業環境は、今年度の春闘で大幅な賃金上昇となりましたが、消費者物価は食料品を中心にして上昇基調で推移しており、個人消費は弱含みで推移することが予想されます。

また、カーフェリー部門では、老朽化している船舶の代替船として新造船船を裸用船し、事業再生を図ってまいります。

事業再構築の一環として、2025年11月30日に連結子会社である東京湾フェリー株式会社を存続会社とし、持分法適用非連結子会社である株式会社横浜貿易ビルを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

これにより、消滅会社となった株式会社横浜貿易ビルが所有していた土地・建物の所有権が、連結子会社である東京湾フェリー株式会社に移転し、2026年1月27日に一般事業法人に売却いたしましたので、第4四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日）において、特別利益約75億円を固定資産売却益として計上することになります。

通期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました2026年3月期通期業績予想において、本件影響額を織り込み済みであり現時点での変更はありませんが、今後業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,891,967	5,644,275
売掛金	2,122,452	2,315,237
有価証券	—	30,000
商品	19,073	28,817
貯蔵品	148,025	143,452
その他	751,888	519,853
貸倒引当金	△3,084	△3,988
流動資産合計	10,930,324	8,677,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,399,166	1,413,817
船舶（純額）	9,772,910	8,753,715
土地	1,257,341	1,257,635
その他（純額）	788,699	1,419,226
有形固定資産合計	13,218,118	12,844,395
無形固定資産	54,464	68,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593,958	2,833,128
関係会社株式	3,571,722	5,406,539
繰延税金資産	113,918	515,715
その他	816,833	769,216
貸倒引当金	△37,543	△24,538
投資その他の資産合計	7,058,888	9,500,060
固定資産合計	20,331,471	22,413,027
資産合計	31,261,795	31,090,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,939	874,973
短期借入金	1,480,824	1,497,484
未払法人税等	163,606	109,876
賞与引当金	233,871	59,106
その他	527,481	950,557
流動負債合計	3,355,723	3,491,998
固定負債		
長期借入金	615,488	534,875
リース債務	865,674	767,727
役員退職慰労引当金	44,114	43,622
特別修繕引当金	597,675	611,549
退職給付に係る負債	461,432	489,202
環境対策引当金	—	267,572
繰延税金負債	259,059	308,104
その他	267,648	254,463
固定負債合計	3,111,092	3,277,118
負債合計	6,466,815	6,769,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	—
利益剰余金	21,849,958	21,353,385
自己株式	△42,154	△40,885
株主資本合計	22,383,661	21,813,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,979	925,781
繰延ヘッジ損益	△55,176	△55,105
為替換算調整勘定	481,871	391,007
退職給付に係る調整累計額	206,042	162,888
その他の包括利益累計額合計	1,372,716	1,424,571
非支配株主持分	1,038,601	1,083,987
純資産合計	24,794,980	24,321,559
負債純資産合計	31,261,795	31,090,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,139,480	9,971,451
売上原価	7,831,978	8,432,546
売上総利益	1,307,502	1,538,904
販売費及び一般管理費		
販売費	163,270	174,177
一般管理費	1,322,331	1,389,519
販売費及び一般管理費合計	1,485,602	1,563,697
営業損失 (△)	△178,099	△24,792
営業外収益		
受取利息	3,141	7,632
受取配当金	75,995	89,456
持分法による投資利益	128,538	111,385
その他	69,663	81,716
営業外収益合計	277,339	290,191
営業外費用		
支払利息	40,925	43,356
その他	1,734	9,526
営業外費用合計	42,660	52,882
経常利益	56,579	212,516
特別利益		
固定資産売却益	339,250	401,777
投資有価証券売却益	2,081,633	8,507
関係会社株式売却益	221,972	—
受取保険金	82,698	—
関係会社清算益	—	3,364
段階取得に係る差益	1,437	—
特別利益合計	2,726,991	413,649
特別損失		
減損損失	13,016	716
固定資産除却損	8,698	13,849
投資有価証券評価損	7,500	—
事故関連損失	92,501	20,182
事務所改裝費用	30,200	—
環境対策費	—	11,314
環境対策引当金繰入額	—	267,572
特別損失合計	151,915	313,635
税金等調整前四半期純利益	2,631,655	312,530
法人税、住民税及び事業税	431,282	171,508
法人税等調整額	△29,651	△418,321
法人税等合計	401,630	△246,812
四半期純利益	2,230,025	559,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,961	56,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,181,063	503,212

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,230,025	559,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,791	185,801
繰延ヘッジ損益	10,452	71
退職給付に係る調整額	△28,798	△43,153
持分法適用会社に対する持分相当額	55,611	△90,864
その他の包括利益合計	122,058	51,854
四半期包括利益	2,352,083	611,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,303,121	555,067
非支配株主に係る四半期包括利益	48,961	56,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,495,764	732,955	1,910,760	9,139,480	—	9,139,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,602	12,660	—	26,262	△26,262	—
計	6,509,367	745,615	1,910,760	9,165,743	△26,262	9,139,480
セグメント利益又は損失 (△)	△34,377	△182,457	30,856	△185,978	7,878	△178,099

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,074,730	1,608,954	1,287,767	9,971,451	—	9,971,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,340	—	2,340	△2,340	—
計	7,074,730	1,611,294	1,287,767	9,973,791	△2,340	9,971,451
セグメント利益又は損失 (△)	113,496	△125,177	△41,276	△52,957	28,165	△24,792

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社ポートサービス（連結子会社）に係る観光船事業のYCruise株式会社（持分法適用関連会社）への事業移管及び洋上風力発電交通船（CTV）事業の重要性が高まったこと等に伴い、当社グループの事業活動の実態を適切に表すよう経営管理区分の見直しを行い、従来の「曳船事業」に含まれておりました東京汽船株式会社の洋上風力発電交通船（CTV）の運航を中心とした海事関連サービス及び「旅客船事業」に含まれておりました株式会社ポートサービスの交通船事業を分割し、新たに設けた「海事関連事業」に集約いたしました。また、従来のフェリー興業株式会社（連結子会社）の「売店・食堂事業」については東京湾フェリー株式会社（連結子会社）との事業関連性を考慮し、「旅客船事業」へ含めることに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,172,598千円	1,337,643千円